

【表紙】	有価証券報告書
【提出書類】	金融商品取引法第24条第1項
【根拠条文】	近畿財務局長
【提出先】	平成20年6月25日
【提出日】	第62期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【事業年度】	ダイトケミックス株式会社
【会社名】	Daito Chemix Corporation
【英訳名】	代表取締役 執行役員社長 村 瀬 千 弘
【代表者の役職氏名】	大阪府大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【本店の所在の場所】	06（6911）9310（代表）
【電話番号】	取締役 執行役員 管理部長 二 宮 榮 規
【事務連絡者氏名】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【最寄りの連絡場所】	06（6911）9310（代表）
【電話番号】	取締役 執行役員 管理部長 二 宮 榮 規
【事務連絡者氏名】	株式会社大阪証券取引所（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）
【縦覧に供する場所】	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	14,577	13,514	13,003	13,426	14,370
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	381	213	△397	403	270
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	193	104	△2,330	355	129
純資産額 (百万円)	14,972	15,022	13,034	13,293	12,964
総資産額 (百万円)	20,343	19,197	18,409	19,839	19,771
1株当たり純資産額 (円)	1,362.96	1,368.05	1,187.53	1,208.44	1,178.91
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	17.18	9.04	△212.57	32.37	11.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	78.2	70.8	66.8	65.4
自己資本利益率 (%)	1.3	0.7	—	2.7	1.0
株価収益率 (倍)	28.2	62.0	—	18.6	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,826	353	904	1,241	953
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△897	△1,298	△332	△1,006	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	116	△745	432	1,067	49
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,932	1,243	2,260	3,573	2,260
従業員数 (名)	353 (57)	361 (63)	361 (103)	410 (76)	379 (76)

(2)提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	12,832	11,608	11,129	11,457	12,029
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	219	29	△463	303	200
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	115	10	△2,302	318	215
資本金 (百万円)	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901
発行済株式総数 (千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額 (百万円)	14,305	14,262	12,233	12,385	12,129
総資産額 (百万円)	19,435	18,184	17,364	18,673	18,605
1株当たり純資産額 (円)	1,302.68	1,299.34	1,114.81	1,128.92	1,106.04

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
1 株当たり配当額 (円) (内、1 株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	10.53	0.97	△209.82	29.02	19.65
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	78.4	70.5	66.3	65.2
自己資本利益率 (%)	0.8	0.1	—	2.6	1.8
株価収益率 (倍)	46.1	572.1	—	18.3	25.7
配当性向 (%)	56.98	618.56	—	20.68	30.54
従業員数 (名)	282	280	269	251	246

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第60期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 第59期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。
- 6 第59期から、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)を適用しております。
- 7 第60期の連結および提出会社の当期純損失の大幅な計上は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 8 第61期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和13年11月	大阪府北河内郡（現 大東市 大阪工場）に大東化学工業所として創業。群青の製造を開始。
昭和24年12月	株式会社大東化学工業所に改組（会社設立年月）。ナフトール染料（天然繊維用）を中心に製造販売。
昭和32年5月	分散アゾイック染料を上市、合成繊維用染料分野に進出。
昭和32年8月	ジアゾ感光紙用感光剤を上市、記録材料分野に進出。
昭和37年4月	写真材料分野に進出。
昭和39年2月	本社を大阪市東区（現 中央区）に移転。
昭和39年5月	東京都中央区に東京営業所を開設。
昭和47年10月	静岡県小笠郡（現 掛川市）に静岡工場を開設。
昭和49年10月	子会社鶴見興業株式会社（現 日本エコロジー株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和53年4月	電子材料（感光性材料）分野に進出。
昭和60年6月	子会社大東サービス有限会社（現 ディー・エス・エス株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和61年2月	医薬中間体分野に進出。
平成3年10月	社名をダイトケミックス株式会社に変更、本社を大阪市福島区に移転。
平成5年9月	関連会社ダイトー技研株式会社を子会社とする。
平成7年8月	子会社岩手ケミカル株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成8年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年4月	福井県福井市に福井工場を開設。
平成12年3月	静岡工場にて医薬品製造業許可を取得、医薬原体分野に進出。
平成14年2月	本社を大阪市鶴見区に移転。
平成17年6月	関連会社DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDを子会社とする。（現 連結子会社）
平成19年5月	子会社ダイトー技研株式会社の全株式を売却。

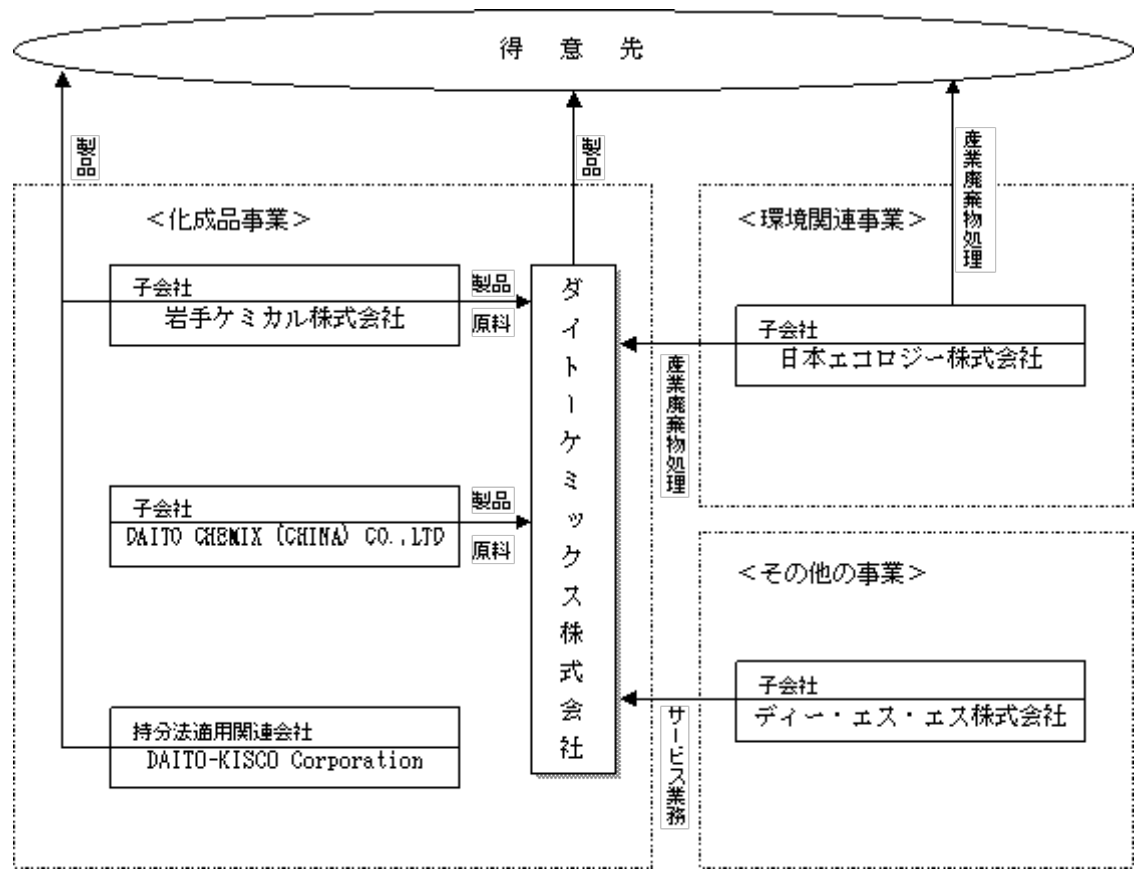
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社およびDAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDが製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル株式会社が製造・販売しております。また、当社は岩手ケミカル株式会社およびDAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDから製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社は高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品のの一部を購入しております。岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理及び再生事業	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス株式会社は物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 等（名）	営業上の取引	その他
(連結子会社) 日本エコロジー株式会 社	大阪市鶴見区	200	環境関連事業 (産業廃棄物の処理等)	100.0	0	産業廃棄物の 処理委託他	資金取引 設備等の賃貸
ディー・エス・エス株 式会社	大阪市鶴見区	12	その他の事業 (物流管理、環境・設備 保全等の受託等)	100.0	0	物流管理、生産 補助等の請負業 務	資金取引 事務所の賃貸
岩手ケミカル株式会社	岩手県上閉伊郡 大槌町	20	化成品事業 (感光性材料用原料、 食品添加物の製造販売)	100.0	0	製品・原料の 購入	資金取引 設備等の賃貸
DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD	中国浙江省	(人民元) 16百万	化成品事業 (感光性材料用原料、そ 他化成品の製造販売)	85.0	1	製品・原料の 購入	資金取引
(持分法適用関連会社) DAITO－KISCO Corporation	韓国仁川広域市	(ウォン) 8,000 百万	化成品事業 (感光性材料の製造販 売)	50.0	1	製品・原料の購 入および製品の 販売	資金取引

- (注) 1 上記各社は特定子会社に該当いたしません。
- 2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 3 日本エコロジー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 1,979百万円 |
| | (2) 経常利益 | 276百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 157百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,008百万円 |
| | (5) 総資産額 | 2,306百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
化成品事業	310 (32)
環境関連事業	33 (11)
その他の事業	36 (33)
合計	379 (76)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
246	40.3	15.7	6,300

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は化学一般関西地方本部に属しており、組合員数は227名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大を続けてまいりましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や原油・原材料価格の高騰、急速な円高や株安等、不安な要素も見られました。

当社グループに関連する化成品事業におきまして、半導体業界では、地上波デジタル対応テレビ、デジタルカメラやDVDレコーダーなどのデジタル家電や情報関連機器向けの需要拡大が見られました。薄型テレビ分野では、需要は大幅に伸びましたが、薄型パネルの価格下落により、材料メーカーにとっては厳しい状況となりました。

写真業界では、国内外においてカラーフィルム、カラー印画紙の生産量は引き続き低下しており、依然として厳しい状況が続いております。レントゲン用フィルムの生産量は横ばい傾向にあります。一方、デジタルプリント分野では、インクジェット方式、昇華転写方式の需要拡大が見られ堅調に推移いたしました。

医薬品業界では、大型医薬品の相次ぐ特許切れと後発医薬品の市場参入もあり、新薬開発に拍車がかかっており、医薬中間体の受託機会は増えております。

環境関連業界では、地球温暖化防止の必要性が認識されるとともに、リユース、リサイクルなどによる地球環境負荷の軽減につながる分野への関心が強くなっております。しかし、廃棄物を発生させない生産方式の拡大、産業構造の変化、環境規制の強化などがあり、厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、その他化成品が減少いたしましたが、化成品事業の感光性材料、医薬中間体および環境関連事業が堅調に推移し、前連結会計年度比7.0%増の143億70百万円となりました。

経常利益は、売上高の増加および原料価格の値下げ、経費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みました。しかし、原油高による基礎原料の値上がり、製品値下げの影響を大きく受け、また為替差損の発生などもあり、2億70百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。

当期純利益は、1億29百万円（前連結会計年度比63.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比4.9%増の124億58百万円となりました。

①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、g線・i線用材料およびエキシマ用材料において若干の値下がりがありましたが、販売数量が増加したことにより、売上高が増加いたしました。

液晶パネル用感光性材料は、値下がりがあったものの順調に販売数量が増加し、売上高は大きく増加いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比7.6%増の60億60百万円となりました。

②写真材料及び記録材料

写真材料は、イメージング材料、銀塩写真用材料、映画用材料および医療用材料のすべてにおいて値下がりがありましたが、銀塩写真用材料の特需を含め販売数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

記録材料は、デジタル写真のプリント用材料が値下がりしたことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比2.2%増の44億10百万円となりました。

③医薬中間体

医薬中間体は、主力製品の一部で販売数量が増加したこと、また、将来の新製品の柱となる試作品も計画以上の大きな成果をあげたことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比7.9%増の11億45百万円となりました。

④その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の需要が堅調に推移したことから、販売数量、売上高ともに増加いたしました。しかし子会社であったダイトー技研株式会社の株式売却により、その売上高が減少いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比2.5%減の8億42百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比23.2%増の19億9百万円となりました。

環境関連事業は、産業廃棄物処理分野においては、液晶関連廃液の増加、主要得意先での一時的な廃液の増加などがあり、売上高は増加いたしました。化学品リサイクル分野でも、積極的な営業活動により新規受託品の拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

なお、産業廃棄物の受託量の拡大に対応し、能力増強を目的に、大阪府岸和田市内に工場用地（10,204㎡）を取得いたしました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前連結会計年度比48.1%減の1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比13億12百万円減少し、22億60百万円となりました。これは有形固定資産の取得や発行期間が3ヶ月を超える満期保有目的有価証券の購入によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、9億53百万円（前連結会計年度比23.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億23百万円の計上、減価償却費8億73百万円の計上、売上債権1億89百万円の増加によるものであります。これにより営業活動による資金収支は、前連結会計年度比2億87百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動における資金収支は、23億12百万円（前連結会計年度比129.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億61百万円、発行期間が3ヶ月を超える満期保有目的有価証券の購入6億96百万円によるものであります。これにより投資活動における資金収支は、前連結会計年度比13億5百万円支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金収支は、49百万円（前連結会計年度比95.4%減）となりました。これは主に長期借入金を4億円調達し、2億26百万円返済したことによるものであります。これにより財務活動における資金収支は、前年同連結会計年度比10億18百万円減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、産業廃棄物の処理等を行う環境関連事業、物流等の受託業務を行うその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比（％）
	平成18年4月～平成19年3月 （百万円）	平成19年4月～平成20年3月 （百万円）	
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	5,270	5,267	99.9
写真材料及び記録材料	4,145	4,104	99.0
医薬中間体	695	927	133.3
その他化成品	1,028	926	90.1
合計	11,140	11,225	100.8

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比（％）
	平成18年4月～平成19年3月 （百万円）	平成19年4月～平成20年3月 （百万円）	
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	387	390	100.7
写真材料及び記録材料	180	256	142.0
医薬中間体	59	49	82.3
その他化成品	15	84	549.2
合計	643	780	121.3

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比（％）
	平成18年４月～平成19年３月 （百万円）	平成19年４月～平成20年３月 （百万円）	
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	5,633	6,060	107.6
写真材料及び記録材料	4,314	4,410	102.2
医薬中間体	1,061	1,145	107.9
その他化成品	864	842	97.5
計	11,873	12,458	104.9
環境関連事業			
産業廃棄物の処理等	1,549	1,909	123.2
計	1,549	1,909	123.2
その他の事業			
受託業務等	3	1	51.9
計	3	1	51.9
合計	13,426	14,370	107.0

（注）１ セグメント間の取引については相殺消去しております。
 ２ 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成18年４月～平成19年３月		平成19年４月～平成20年３月	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三木産業(株)	2,825	21.0	2,934	20.4
富士フイルムファインケミカルズ(株)	—	—	2,366	16.5
富士フイルム(株)	3,045	22.7	1,797	12.5

３ 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、国際的な原油価格や原材料の高騰、米国経済の成長鈍化、為替レートの変動などの影響により景気の下振れリスクが増しており、その動向に留意する必要があります。

デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、値下げ圧力は依然として強く、また、フィルムカメラの需要減少は、さらに進むものと考えられることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況に対して当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で、生産拠点の再編や低コスト構造の構築および開発力の強化など構造改革プランを中心に推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、ディスプレイ用フィルム材料、プリンター用記録材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料など顧客のニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体の開発を積極的に進めてまいります。

環境関連事業の取り組みにつきましては、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりと事業拡大に取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存でございます。

構造改革プランの取り組みにつきましては、大阪工場を縮小して、静岡工場・福井工場に生産機能を平成20年度末までに集約し、生産性の向上を図り、原価低減をめざしていく所存でございます。

なお、引き続き中国における化成品材料製造の子会社「DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD」や、韓国における液晶パネル用感光性材料製造の合弁会社「DAITO-KISCO Corporation」において価格競争力をもった製品の生産を行い、市場での優位性を確立してまいります。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、新人事考課・目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。

また、事業の展開の取り組みにつきましては、環境保護を基本におき、4 R（Refuse, Reduce, Reuse, Recycle）活動にグループをあげて積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因としては、以下のようなものがあります。なお、以下に記載しておりますリスクのほかに様々なリスクが存在しており、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは、各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応に万全を尽くす所存でございます。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界景気変動リスク

当社グループが主力の事業として展開する業界は、半導体業界、写真業界、医薬品業界および環境関連業界であります。当社グループの関連業界は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況や技術革新により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 半導体業界は、循環的な市況変動が大きく、半導体用・液晶パネル用フォトレジストは半導体の需要動向や薄型テレビの価格に大きな影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ② 写真業界は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の普及による、従来型の銀塩写真関連の減少傾向が薄らいできたものの、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ③ 医薬品業界は、製薬メーカーの再編が加速していることに加え、中間体メーカー間の競争が激化しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ④ 環境関連業界は、工場の海外移転に伴い産業廃棄物の急速な減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発リスク

当社グループの研究開発は、技術革新のリスクとともに、顧客で製品化までの一貫生産をされることにより、工業化の研究開発依頼が減少していくリスクがあります。また、医薬中間体の研究開発に関しては、ユーザーにおける新薬開発に中長期を要する時間的リスクがあり、さらに、業界再編による新薬開発のテーマ減少が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 生産活動リスク

当社グループの生産拠点において、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料等の製造中止およびその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられ、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制リスク

当社グループが事業を展開している地域において、投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制、化学物質に関する制限や規制等さまざまな公的規制の適用を受けます。さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生する可能性も否定できません。これらの規制は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 製品の品質・安全維持リスク

当社グループは、品質保証の国際規格ISO9001に従って品質マネジメントシステムを確立し、各生産拠点の品質管理体制のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動による影響リスク

当社グループは、海外との取引につきましては、円建てでの決済を基本としておりますが、最近ではドル建てによる取引が増加傾向にあり、通貨スワップ等によるリスクヘッジを実需の範囲内で行っております。これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料の調達価格の急騰・高騰リスク

当社グループは、市況価格に影響を受ける原材料を使用して、製造、販売活動を行っております。想定を上回る原材料の調達価格の急騰、高騰により、日常の生産活動のなかでのコスト低減努力や製品価格の改定で原材料の調達価格の上昇分を吸収できない場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、取引先や第三者との間で紛争が生じ、訴訟・その他法的手続きにつながるリスクがあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術および新技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は11億63百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っています。

〔感光性材料及び印刷材料〕

当社は、主として半導体の製造に使用されるフォトレジスト材料について、この分野での国内のトップクラス のメーカーと緊密な関係を保ち、新しいテーマ、技術課題等の共同研究を進め、製品化に貢献しております。

一方、T F T液晶の製造に使用されるフォトレジスト材料につきましても、この分野でトップクラスのメーカーへの供給を行うとともに、市場拡大が期待される韓国におきましては、現地メーカーとの合弁会社を設立し、シェアの拡大に努めております。一方、パネルの低価格化に伴う価格低下に対しましても、積極的にコスト低減を行い、需要の拡大に努めております。

半導体の需要量は、インターネット、携帯電話等情報通信網の拡大や地上波デジタル放送開始によるデジタル製品の需要拡大により増加しており、感光性材料分野は今後も成長性が見込める分野であります。

一方、ハードの高性能・低価格化も激しく、半導体メーカー間では製造コストの低減によるシェア獲得競争が熾烈で、当社もより迅速な低コスト対応が要求され、基幹原料の中国生産を実現するなど、コスト低減に対応しております。

半導体の高集積化にむけては、露光方法が従来の i 線からエキシマレーザー(K r F, A r F)へと、より短波 長にシフトしており、使用される感光性材料も光源とともに変わり、現在では、A r F用レジストも量産レベル に移行しつつあります。当社は、大阪工場の試作ライン、福井工場のエキシマレーザー用材料の専用ラインで、少量試作から、量産までの需要の対応を図っており、製品も育ってまいりました。また、さらなる微細化に向けたA r F液浸やEB（電子線）・EUV（Extreme Ultraviolet；超紫外線）向け感光性材料も具体化されてきており、当社は、この最先端～次世代技術の材料開発にも取り組んでおります。

T F T液晶パネルにおきましては、製造の技術革新とともに、新たな特性を有した材料開発が求められており、当社も、カラーフィルター用材料、永久膜用材料、C B分散ペーストなど、T F T液晶パネルを含めた、F P D周辺材料において高性能・高品質の材料開発に取り組んでおります。

〔写真材料及び記録材料〕

当社は、主としてカラーフィルムおよびカラー印画紙、インスタント写真等に使用される色材等の写真材料について、国内のトップメーカーと緊密な関係を保ち、開発段階からの共同開発による迅速な製品化に貢献しております。

しかし、近年のデジタルカメラの急速な普及により、アナログ写真関連の当社既存製品の需要は激減しており、今後この分野での新製品開発は望めない状況にあります。一方、デジタル情報のアウトプットとしては、写真調のものが求められており、出力方法もインクジェットを初めとし、フルカラーコピー、昇華型転写色素等多様化しております。さらに、環境負荷軽減にむけて現像液を用いない方式の開発も進めております。このように当社の写真材料開発は、従来のアナログ写真システムからデジタル方式を中心とするシステムへ完全に比重を移しております。そして、このデジタル情報の出力の多様化に伴い、さまざまな化合物の研究開発に取り組んでおります。アナログ写真以外のこの分野の成果は、既存分野での当社の技術の蓄積、顧客要望にすばやく対応する取り組み等がユーザーに評価され、既存製品用途と異なる画像表示材料の製品開発が順調に推移し、新製品の採用が決定し製品化する事ができました。更に電子写真用の記録材料の開発にも着手しております。

今後も、新製品の開発にむけて、従来技術を発展させ、新技術（製法・設備）の導入に注力し、製品の水平展開や川下化も積極的に進めてまいります。

〔医薬中間体〕

当社は、ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、国内外の大手製薬メーカーからの受託製造や共同研究を進めております。新規医薬品は長い年月をかけて開発されますが、開発段階で多くの化合物（原薬、中間体）を必要とするため、これに対応すべく医薬品専用の試作工場を完成させ、稼働させております。

開発活動としましては、効率化に向けて、医薬開発部門を単独組織として福井工場に集約し、開発、納期、コスト、品質などの顧客要請に迅速に対応しております。

当社の迅速なリアクション、確実な試作品製造実績、適確なGMP管理などが評価され、現在では、試作工場のフル稼働はもとより、福井工場の商用品製造設備での大量試作も増えております。また、ここ数年で上市が予想されるテーマを数件保有しており、福井工場の第1工場での大量試作も増えており、商用品の製造受託が具体化してきております。

品質保証体制としましては、GMP管理体制（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制）のさらなる充実に向け、QA・RC部および品質保証課は、日々管理のレベルアップに取り組んでおります。

また、福井工場の商用医薬品中間体の製造工場は、今後のテーマの具体化に合わせて、さらなる設備増強の検討も行っております。

〔生産技術〕

技術開発部で開発された製品のコスト競争力をより強固なものとするために、合成技術と設備技術を融合させた生産技術を駆使し、製造方法の改良研究を行っております。製品のコスト競争力は、生産過程のトータルとしてその結果が集約されてきております。また生産活動に伴って発生する法的、社会的要請もコスト要因となっております。一方、ISO、GMPの基準を無視してコストダウンを推進することは企業の信用性に大きく関わる問題として認識しております。

生産技術の機能は、工場に密着して行うことが合理的と判断して、現在は大阪、静岡工場の工場技術課および大阪工場の工場管理課が担っております。大阪工場の生産技術部門は福井工場の生産技術も担当しています。

また、機能性精密薬品の海外生産拠点として中国のDAITO CHEMIX(CHINA)CO.,LTDでの製造技術確立を既に行っております。さらに韓国合弁会社のDAITO-KISCO Corporationへの技術フォローは静岡工場の技術課員を技術担当としてプロジェクト制を敷き、関連部署と課題を共有しながら、製造技術確立を目指しております。

なお、化成品事業にかかる研究開発費の金額は、10億96百万円（製造原価算入額を含む）であります。

(2) 環境関連事業

産業廃棄物分野では、難処理廃液の処理および廃液のリサイクル化、溶剤回収分野では、製造コストの低減を中心とした研究開発を行っております。

「リサイクルケミカル」（略称「RC」）と名付けた、受託中の廃酸・廃アルカリを原料として、新たな化学薬品を製造しようとする分野は、化学品のレスポンシブルケアに通じると同時に、資源枯渇に対応する、今後の研究開発の主要なものと位置づけております。

RCにおいては、新たな1品目について試験生産を行い、納入先での製品の評価も終了いたしました。用地及び設備の関係で、本格的な生産は、岸和田工場で行う予定であります。

溶剤回収分野では、工程改善を積み上げ、生産能力アップと品質の安定化に成功いたしました。

なお、環境関連事業にかかる研究開発費の金額は66百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ68百万円減少して、197億71百万円となりました。主な増加は、満期保有目的有価証券の増加11億99百万円、土地の購入等による有形固定資産の増加8億47百万円であり、主な減少は、土地および有価証券等の購入に伴う現預金の減少18億12百万円、株式相場の低迷等に伴う投資有価証券の減少5億63百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ2億60百万円増加して、68億6百万円となりました。主な増加は、長期借入金4億円であり、主な減少は、長期借入金の返済2億26百万円であります。なお、借入金と社債の当連結会計年度末残高は41億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ3億28百万円減少して、129億64百万円となりました。主な増加は、当期純利益1億29百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金3億15百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から65.4%に減少いたしました。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.0%増の9億43百万円増加し、143億70百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、「第2 事業の状況」欄「1 事業等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益は、売上高の増加および原料価格の値下げ、経費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みました。しかし、原油高による基礎原料の値上がり、製品値下げの影響を大きく受けました結果、4億94百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

経常利益は、営業外費用において持分法による投資損失の計上、為替差損の計上などにより、2億70百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。

当期純利益は、特別損失においてたな卸資産評価損、投資有価証券評価損の計上などにより1億29百万円（前連結会計年度比63.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億53百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億23百万円の計上、減価償却費8億73百万円の計上、売上債権1億89百万円の増加によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは23億12百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億61百万円、発行期間が3ヶ月を超える満期保有目的有価証券の購入6億96百万円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは49百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の調達4億円と返済2億26百万円したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比13億12百万円減少し、22億60百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として化成品事業の生産能力の増強および環境事業の工場用地の取得を中心に17億42百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
大阪工場 (大阪市鶴見区・大阪府大東市)	化成品事業	化成品生産設備	514	353	148	91 (22)	1,108	121
静岡工場 (静岡県掛川市)	化成品事業	化成品生産設備	751	859	57	335 (77)	2,003	76
福井工場 (福井県福井市)	化成品事業	化成品生産設備	407	373	28	1,271 (98)	2,090	40

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 国内子会社への賃貸設備は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エコロジー(株)	本社・大阪工場 (大阪市鶴見区)	環境関連事業	産業廃棄物処理設備	33	72	12	177 (2)	296	15 <7>
日本エコロジー(株)	明石工場 (兵庫県明石市)	環境関連事業	化学薬品再生設備	58	30	2	156 (3)	247	8 <3>
日本エコロジー(株)	新工場 (大阪府岸和田市)	環境関連事業	産業廃棄物処理設備	—	—	—	952 (10)	952	— <->
岩手ケミカル(株)	東北工場 (岩手県上閉伊郡大槌町)	化成品事業	化成品生産設備	69	16	0	318 (9)	404	9 <3>

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 提出会社からの賃借設備を含めております。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 従業員数の< >は、臨時従業員数を外書しております。
 5 日本エコロジー(株)の新工場（大阪府岸和田市）は、能力増強を目的に工場用地を取得いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	11,900,000	11,900,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成10年9月8日	△100,000	11,900,000	—	2,901	—	4,421

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	12	7	38	6	1	800	864	—
所有株式数 （単元）	—	2,218	199	2,998	604	1	5,774	11,794	106,000
所有株式数の割合（％）	—	18.80	1.69	25.42	5.12	0.01	48.96	100.00	—

(注) 1 自己株式933,383株は、「個人その他」に933単元、「単元未満株式の状況」に383株含まれております。なお、株主名簿上の株数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東京応化工業(株)	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	522	4.39
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	499	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	482	4.05
竹中 一雄	東京都東大和市	475	4.00
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.69
ダイソーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	437	3.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	371	3.12
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336	2.83
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247	2.08
エスアイエス セガ インターセトル エージェー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	243	2.04
計	—	4,054	34.08

(注) 当社は自己株式933千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式等） 普通株式 933,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,861,000	10,861	—
単元未満株式	普通株式 106,000	—	—
発行済株式総数	11,900,000	—	—
総株主の議決権	—	10,861	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式383株および証券保管振替機構名義の失念株式が 200株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ダイソーケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	933,000	—	933,000	7.84
計	—	933,000	—	933,000	7.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,456	3,015
当期間における取得自己株式	680	283

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,384	618	—	—
保有自己株式数	933,383	—	934,063	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な企業経営に務めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社のおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	32	3
平成20年6月24日 定時株主総会決議	32	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	496	584	556	653	605
最低(円)	321	430	478	464	491

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	570	559	567	558	541	525
最低(円)	541	530	523	538	510	491

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 執行役員社長	—	村瀬 千弘	昭和20年6月17日生	昭和43年3月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社取締役 日本エコロジー株式会社代 表取締役社長 当社取締役退任 当社常務取締役営業担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役（現任） 当社執行役員社長（現任）	(注) 2	64,841
取締役 執行役員	営業部 資材部 担当	入岡 修一	昭和24年3月26日生	昭和46年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役執行役員営業部 長、技術開発部門担当 当社取締役常務執行役員営 業部・技術開発部・ライフ サイエンス部担当 当社取締役執行役員営業部 ・資材部担当（現任）	(注) 2	47,200
取締役 執行役員	経営企画 室長、 管理部長	二宮 榮規	昭和29年5月25日生	平成6年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員経理部 長、経営企画室長 当社取締役執行役員経営企 画室長 当社取締役執行役員経営企 画室長・管理部長（現任）	(注) 2	17,000
取締役 執行役員	技術開発部・ ライフサイエ ンス部担当	新木 隆雄	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年10月	当社入社 岩手ケミカル株式会社代表 取締役 当社執行役員技術開発部長 当社取締役執行役員技術開 発部長 当社取締役執行役員技術開 発部長・ライフサイエンス 部担当 当社取締役執行役員技術開 発部・ライフサイエンス部 担当（現任）	(注) 2	15,000
常勤監査役	—	山中 俊彦	昭和21年1月17日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	23,200
監査役	—	越智 賢三	昭和22年12月1日生	昭和60年2月 平成6年6月	株式会社インターフェース 代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	34,000
監査役	—	桑原 豊	昭和22年3月21日生	昭和50年4月 平成12年6月	弁護士登録 当社監査役（現任）	(注) 3	9,000
計							210,241

- (注) 1 監査役 越智賢三及び桑原豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社は、厳しい経営環境の変化に即応できる経営体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、上記4名のほか佐藤敏夫（大阪工場長）で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持していくことを投資家および利害関係者に対する企業の重要な責務と考えております。当社は、取締役会において、十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行っております。また、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行」の責任分担を明確にするために、執行役員制度を導入いたしております。さらに、社外監査役の登用により、独立性の確保を図っております。また、適時情報開示やIR活動等を通じて投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告することで経営の透明性を高めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- 当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。また、業務執行における会議体として経営会議、部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の協議ならびに決定を行っております。当該会議には、監査役が出席し、業務執行状況の把握と監督を行っております。さらに会計監査人より適時報告を受けております。なお監査役は、3名のうち2名が、社外監査役であります。
- 各部門の業務監査については、監査室が定期的に内部監査を通じて、業務活動における妥当性のチェックを行っており、その監査には監査役も同席いたしております。また、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。
- 会計監査については、会計監査人である新日本監査法人から、期末監査を受けているほか、期中にもグループ子会社を含め、適宜監査を受けております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
- 取引関係等はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- 取締役会は、月1回以上の頻度で開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては、月1回以上の頻度で開催し、業務執行における適法性を監査いたしました。また、経営の透明性の確保を図るため、企業情報の適時開示に努めるとともに、アナリスト向け説明会等の開催、開示情報の自社ホームページ上での掲載など、IR活動を積極的に行いました。

- (4) 会計監査の状況
- 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	檀上 秀逸	新日本監査法人	2年※
	谷上 和範		2年※
	坂井 俊介		2年※

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 2名 会計士補 4名 その他（試験合格者） 5名

(5) 役員報酬の内容

当社における役員報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 31百万円

監査役の年間報酬総額 21百万円（うち社外監査役 8百万円）

(6) 監査報酬の内容

① 公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の額

16百万円

② ①以外の報酬の額

一百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決定要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株主の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第61期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第62期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,473			1,660	
2 受取手形及び売掛金			2,898			3,056	
3 有価証券			100			1,299	
4 たな卸資産			3,452			3,340	
5 繰延税金資産			357			486	
6 その他			312			462	
貸倒引当金			△2			△3	
流動資産合計			10,591	53.4		10,302	52.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	9,158			9,243		
減価償却累計額		7,081	2,076		7,282	1,961	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 2	16,849			17,166		
減価償却累計額		14,760	2,089		15,173	1,992	
(3) 工具器具及び備品		1,640			1,698		
減価償却累計額		1,373	267		1,422	275	
(4) 土地	※ 2		2,350			3,303	
(5) 建設仮勘定			255			354	
有形固定資産合計			7,040	35.5		7,887	39.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			6			6	
(2) その他			1			1	
無形固定資産合計			7	0.0		7	0.0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1,2						
(1) 投資有価証券			1,594			1,030	
(2) 長期貸付金			17			12	
(3) 関係会社長期貸付金			295			168	
(4) 繰延税金資産			4			10	
(5) 前払年金費用			185			207	
(6) その他			103			144	
投資その他の資産合計			2,200	11.1		1,573	8.0
固定資産合計			9,247	46.6		9,468	47.9
資産合計			19,839	100.0		19,771	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1 支払手形及び買掛金			819			894	
2 短期借入金			326			560	
3 一年以内償還予定社債			56			56	
4 未払法人税等			103			51	
5 賞与引当金			308			359	
6 役員賞与引当金			3			8	
7 その他			809			1,101	
流動負債合計			2,427	12.2		3,031	15.3
II 固定負債		※ 2					
1 社債			1,894			1,838	
2 長期借入金			1,720			1,660	
3 繰延税金負債			286			89	
4 退職給付引当金			26			17	
5 役員退職慰労引当金			133			163	
6 その他			58			5	
固定負債合計			4,118	20.8		3,774	19.1
負債合計		6,546	33.0		6,806	34.4	

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,901	14.6		2,901	14.7
2 資本剰余金			4,421	22.3		4,421	22.4
3 利益剰余金			6,053	30.5		6,116	30.9
4 自己株式			△663	△3.3		△665	△3.4
株主資本合計			12,712	64.1		12,773	64.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			407	2.1		91	0.5
2 繰延ヘッジ損益			26	0.1		△60	△0.3
3 為替換算調整勘定			111	0.6		123	0.6
評価・換算差額等合計			544	2.7		154	0.8
III 少数株主持分			35	0.2		35	0.2
純資産合計			13,293	67.0		12,964	65.6
負債純資産合計			19,839	100.0		19,771	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高	※1,3		13,426	100.0		14,370	100.0
II 売上原価			11,253	83.8		12,287	85.5
売上総利益	※2,3		2,172	16.2		2,082	14.5
III 販売費及び一般管理費			1,597	11.9		1,587	11.0
営業利益			575	4.3		494	3.4
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		7			17		
2 受取配当金		14			20		
3 仕入割引		7			8		
4 為替差益		12			—		
5 雑収入		21	62	0.5	34	80	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		45			71		
2 社債発行費		52			—		
3 固定資産廃棄除却損		14			16		
4 為替差損		—			75		
5 持分法による投資損失		95			113		
6 雑損失		26	234	1.7	27	304	2.1
経常利益	※1		403	3.0		270	1.9
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	※1	—	—	—	109	109	0.8
VII 特別損失							
1 たな卸資産処分損		6			—		
2 固定資産廃棄除却損		9			18		
3 たな卸資産評価損		—			151		
4 投資有価証券売却損		—			32		
5 投資有価証券評価損		—	16	0.1	54	256	1.8
税金等調整前当期純利益	※1		387	2.9		123	0.9
法人税、住民税及び事業税		120			53		
法人税等調整額		△90	30	0.3	△58	△5	△0.0
少数株主利益又は少数株主損失（△）			2	0.0		△0	△0.0
当期純利益			355	2.6		129	0.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,901	4,421	5,765	△661	12,426
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△32	—	△32
剰余金の配当	—	—	△32	—	△32
利益処分による役員賞与	—	—	△2	—	△2
当期純利益	—	—	355	—	355
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	287	△1	285
平成19年3月31日 残高	2,901	4,421	6,053	△663	12,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	533	—	74	608	55	13,089
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△32
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△32
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△2
当期純利益	—	—	—	—	—	355
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△126	26	36	△63	△19	△82
連結会計年度中の変動額合計	△126	26	36	△63	△19	203
平成19年3月31日 残高	407	26	111	544	35	13,293

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	2,901	4,421	6,053	△663	12,712
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△65		△65
当期純利益			129		129
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	63	△2	61
平成20年3月31日 残高	2,901	4,421	6,116	△665	12,773

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	407	26	111	544	35	13,293
連結会計年度中の変動額						

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
剰余金の配当						△65
当期純利益						129
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△315	△87	12	△390	0	△389
連結会計年度中の変動額合計	△315	△87	12	△390	0	△328
平成20年3月31日 残高	91	△60	123	154	35	12,964

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		387	123
2 減価償却費		734	873
3 固定資産廃棄除却損		24	34
4 前払年金費用の増減額		13	△21
5 退職給付引当金の増減額		△25	3
6 役員退職慰労引当金の増減額		△7	33
7 受取利息及び受取配当金		△22	△37
8 支払利息		45	71
9 社債発行費		52	—
10 投資有価証券売却益		—	△109
11 投資有価証券売却損		—	32
12 投資有価証券評価損		—	54
13 持分法による投資損益		95	113
14 売上債権の増減額		85	△189
15 たな卸資産の増減額		△268	85
16 未収消費税の増減額		△7	4
17 仕入債務の増減額		120	42
18 役員賞与の支払額		△2	—
19 その他		64	66
小計		1,289	1,182
20 利息及び配当金の受取額		18	36
21 利息の支払額		△43	△71
22 法人税等の支払額		△22	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,241	953

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△696
2 有価証券の売却等による収入		50	—
3 有形固定資産の取得による支出		△559	△1,561
4 無形固定資産の取得による支出		△3	—
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	37
6 投資有価証券の取得による支出		△62	△147
7 連結子会社の持分の譲受による支出		△22	—
8 関係会社の持分の譲受による支出		△16	△29
9 関係会社への貸付による支出		△373	—
10 関係会社への貸付金の回収に伴う収入		—	81
11 その他		△18	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,006	△2,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額		△100	—
2 長期借入による収入		400	400
3 長期借入金の返済による支出		△1,063	△226
4 社債の発行による収入		1,897	—
5 社債償還による支出		—	△56
6 自己株式の取得による支出		△1	△3
7 親会社の配当金の支払額		△64	△65
8 その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,067	49
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	△3
V 現金及び現金同等物の増減額		1,312	△1,312
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,260	3,573
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,573	2,260

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 ダイトー技研株式会社 岩手ケミカル株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 岩手ケミカル株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたダイトー技研株式会社は全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 DAITO-KISCO Corporation	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 DAITO-KISCO Corporation
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	連結子会社等の決算日は、DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 たな卸資産	主として、総平均法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は63百万円減少し、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具及び備品 2～20年	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 社債発行費 発生年度に全額費用処理しております。 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（53百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	無形固定資産 同左 社債発行費 _____ 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（35百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 2 ヘッジ手段とヘッジ対象	繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。	同左 ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象
3 ヘッジ方針	外貨建債務および外貨建の予定取引主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。	同左 同左
4 ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。 これにより、法人税、住民税及び事業税は91百万円減少し、当期純利益は同額増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,230百万円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※1 関連会社の株式			※1 関連会社の株式		
投資有価証券(株式)	286百万円		投資有価証券(株式)	210百万円	
(内、共同支配企業株式)	286百万円)		(内、共同支配企業株式)	210百万円)	
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産
建物及び構築物	600百万円	355百万円	建物及び構築物	527百万円	298百万円
機械装置及び運搬具	359百万円	359百万円	機械装置及び運搬具	206百万円	206百万円
土地	146百万円	128百万円	土地	146百万円	128百万円
計	1,106百万円	843百万円	計	880百万円	632百万円
投資有価証券	262百万円	—	投資有価証券	195百万円	—
計	262百万円	—	計	195百万円	—
合計	1,369百万円	843百万円	合計	1,075百万円	632百万円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金		996百万円	長期借入金		900百万円
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
			3 偶発債務		
			船舶火災による訴訟の件		
			当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟(弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円)を提起されております。		
			なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。		
			訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 63百万円 特別損失 151百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 325百万円	従業員給与 306百万円
役員報酬 176百万円	役員報酬 153百万円
賞与引当金繰入額 49百万円	賞与引当金繰入額 56百万円
役員賞与引当金繰入額 3百万円	役員賞与引当金繰入額 8百万円
退職給付費用 18百万円	退職給付費用 23百万円
役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	役員退職慰労引当金繰入額 34百万円
運賃 72百万円	運賃 66百万円
研究開発費 425百万円	研究開発費 531百万円
減価償却費 19百万円	減価償却費 10百万円
※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,003百万円	※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,163百万円
※4 固定資産廃棄除却損の内訳	※4 固定資産廃棄除却損の内訳
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 5百万円	機械装置及び運搬具 8百万円
その他 2百万円	その他 9百万円
合計 9百万円	合計 18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,900	—	—	11,900
合計	11,900	—	—	11,900
自己株式				
普通株式(注)	926	3	—	929
合計	926	3	—	929

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単位未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	32	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,900	—	—	11,900
合計	11,900	—	—	11,900
自己株式				
普通株式(注)	929	5	1	933
合計	929	5	1	933

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単位未満株式の買取による増加5千株であります。

自己株式の株式数減少の内訳は、単位未満株式の売却による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	32	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,473百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,573百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,473百万円	有価証券勘定	100百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	—	現金及び現金同等物	3,573百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,660百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>1,299百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td><td>△698百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,260百万円</td></tr> </table> ※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりダイトー技研株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびにダイトー技研株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>128百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△12百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△15百万円</td></tr> <tr> <td>株式売却損</td><td>△32百万円</td></tr> <tr> <td>ダイトー技研株式会社</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr> <td>ダイトー技研株式会社</td><td>△42百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td>37百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,660百万円	有価証券勘定	1,299百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△698百万円	現金及び現金同等物	2,260百万円	流動資産	128百万円	固定資産	11百万円	流動負債	△12百万円	固定負債	△15百万円	株式売却損	△32百万円	ダイトー技研株式会社	79百万円	株式の売却価額		ダイトー技研株式会社	△42百万円	現金及び現金同等物		差引：売却による収入	37百万円
現金及び預金勘定	3,473百万円																																				
有価証券勘定	100百万円																																				
償還期間が3ヶ月を超える債券	—																																				
現金及び現金同等物	3,573百万円																																				
現金及び預金勘定	1,660百万円																																				
有価証券勘定	1,299百万円																																				
償還期間が3ヶ月を超える債券	△698百万円																																				
現金及び現金同等物	2,260百万円																																				
流動資産	128百万円																																				
固定資産	11百万円																																				
流動負債	△12百万円																																				
固定負債	△15百万円																																				
株式売却損	△32百万円																																				
ダイトー技研株式会社	79百万円																																				
株式の売却価額																																					
ダイトー技研株式会社	△42百万円																																				
現金及び現金同等物																																					
差引：売却による収入	37百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	91	62	154	取得価額相当額	62	62	
減価償却累計額 相当額	1	19	20	減価償却累計額 相当額	28	28	
減損損失累計額 相当額	50	11	62	減損損失累計額 相当額	11	11	
期末残高相当額	39	31	70	期末残高相当額	22	22	
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	20百万円			1年内	11百万円		
1年超	103百万円			1年超	18百万円		
合計	124百万円			合計	29百万円		
リース資産減損勘定の残高	58百万円			リース資産減損勘定の残高	5百万円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	50百万円			支払リース料	21百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円			リース資産減損勘定の取崩額	9百万円		
減価償却費相当額	42百万円			減価償却費相当額	9百万円		
支払利息相当額	4百万円			支払利息相当額	3百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
6 オペレーティング・リース取引				6 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	2百万円			1年内	2百万円		
1年超	6百万円			1年超	4百万円		
合計	9百万円			合計	6百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	467	1,176	709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131	106	△24
合計	598	1,282	684

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	24
関連会社株式	286

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	598	598	0
	(2) 社債	100	100	0
	小計	698	698	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	499	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	499	499	—
合計		1,198	1,198	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	229	415	186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	412	379	△32
合計	641	795	153

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について、54百万円減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
159	109	—

4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	24
関連会社株式	210

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,098	—	—	—
(2) 社債	100	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,198	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 取引の内容及び利用目的等 通常の営業活動における輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 2 取引に対する取組み方針 為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で外貨建債務を対象として実需の範囲内で通貨スワップ取引等を行うこととし、投機目的には利用しない方針であります。 3 取引に係るリスクの内容 外貨建資産及び負債が本来保有している為替変動リスクを軽減化する目的として利用するため、市場リスクはほとんどありませんが、通貨スワップ取引等には為替相場の変動リスクを有していることに留意し、リスクヘッジを行っております。 4 取引に係るリスクの管理体制 通貨スワップ取引等の実行および管理は、社内規程に基づき経理部が集中して行うものとしております。取引の報告については、月次定例報告等によってデリバティブ取引の状況・為替の動向等をトップマネジメントに對して行っております。	1 取引の内容及び利用目的等 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、通貨スワップ、 為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 2 取引に対する取組み方針 同左 3 取引に係るリスクの内容 同左 4 取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用されているため、記載しておりません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社のディー・エス・エス(株)におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,311百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,469百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>158百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>158百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td><td>185百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)</td><td>△26百万円</td></tr> </table> (注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>106百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△25百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△53百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>74百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時の連結会計年度に一括処理</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,311百万円	ロ 年金資産	2,469百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	158百万円	ニ 連結貸借対照表計上額純額	158百万円	ホ 前払年金費用	185百万円	ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△26百万円	イ 勤務費用	106百万円	ロ 利息費用	47百万円	ハ 期待運用収益	△25百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△53百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	74百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,375百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,564百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>189百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>189百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td><td>207百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)</td><td>△17百万円</td></tr> </table> (注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△23百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△35百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>111百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時の連結会計年度に一括処理</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,375百万円	ロ 年金資産	2,564百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189百万円	ニ 連結貸借対照表計上額純額	189百万円	ホ 前払年金費用	207百万円	ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△17百万円	イ 勤務費用	126百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	△23百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△35百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	111百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理
イ 退職給付債務	△2,311百万円																																																												
ロ 年金資産	2,469百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	158百万円																																																												
ニ 連結貸借対照表計上額純額	158百万円																																																												
ホ 前払年金費用	185百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△26百万円																																																												
イ 勤務費用	106百万円																																																												
ロ 利息費用	47百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△25百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△53百万円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	74百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理																																																												
イ 退職給付債務	△2,375百万円																																																												
ロ 年金資産	2,564百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189百万円																																																												
ニ 連結貸借対照表計上額純額	189百万円																																																												
ホ 前払年金費用	207百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△17百万円																																																												
イ 勤務費用	126百万円																																																												
ロ 利息費用	43百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△23百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△35百万円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	111百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	166百万円	たな卸資産	155百万円
賞与引当金	124百万円	賞与引当金	145百万円
繰越欠損金	41百万円	繰越欠損金	97百万円
その他	42百万円	その他	87百万円
繰延税金資産小計	375百万円	繰延税金資産小計	486百万円
評価性引当額	－百万円	評価性引当額	－百万円
繰延税金負債との相殺	△18百万円	繰延税金負債との相殺	－百万円
繰延税金資産の純額	357百万円	繰延税金資産の純額	486百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	18百万円	その他	－百万円
繰延税金負債小計	18百万円	繰延税金負債小計	－百万円
繰延税金資産との相殺	△18百万円	繰延税金資産との相殺	－百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	繰延税金負債の純額	－百万円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	183百万円	減価償却費	187百万円
有価証券評価損	24百万円	有価証券評価損	21百万円
減損損失	363百万円	減損損失	348百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	役員退職慰労引当金	66百万円
ゴルフ会員権評価損	34百万円	ゴルフ会員権評価損	34百万円
繰越欠損金	255百万円	繰越欠損金	101百万円
その他	56百万円	その他	26百万円
繰延税金資産小計	973百万円	繰延税金資産小計	786百万円
評価性引当額	△898百万円	評価性引当額	△717百万円
繰延税金負債との相殺	△69百万円	繰延税金負債との相殺	△58百万円
繰延税金資産の純額	4百万円	繰延税金資産の純額	10百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	75百万円	前払年金費用	83百万円
その他有価証券評価差額金	277百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円
その他	4百万円	その他	1百万円
繰延税金負債小計	356百万円	繰延税金負債小計	147百万円
繰延税金資産との相殺	△69百万円	繰延税金資産との相殺	△58百万円
繰延税金負債純額	286百万円	繰延税金負債純額	89百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	4.1%	住民税均等割	8.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
評価性引当額	△42.6%	評価性引当額	△127.1%
受取配当金	3.6%	連結修正による影響額	52.2%
その他	2.3%	その他	12.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,873	1,549	3	13,426	—	13,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	74	437	511	(511)	—
計	11,873	1,624	440	13,938	(511)	13,426
営業費用	11,543	1,417	427	13,387	(536)	12,851
営業利益	330	207	13	550	24	575
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,960	969	148	20,078	(238)	19,839
減価償却費	660	73	1	734	—	734
資本的支出	475	72	—	548	—	548

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業……産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業……物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,458	1,909	1	14,370	—	14,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70	429	499	(499)	—
計	12,458	1,979	430	14,869	(499)	14,370
営業費用	12,291	1,688	419	14,399	(523)	13,875
営業利益	167	291	11	470	23	494
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,853	2,306	145	21,305	(1,534)	19,771
減価償却費	774	98	0	873	—	873
資本的支出	498	1,244	—	1,742	—	1,742

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業……産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業……物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、営業利益は「化成品事業」が63百万円減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が10百万円、「環境関連事業」が6百万円、それぞれ減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が69百万円、「環境関連事業」が2百万円、「その他の事業」が0百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

I 海外売上高	1,488百万円
II 連結売上高	13,426百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I 海外売上高	1,615百万円
II 連結売上高	14,370百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （百万 ウォン）	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 （被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等 （人）	事業上 の関係				
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁川 広域市	8,000	感光性材 料の製造 販売	42.5	2	資金の 貸付	資金の貸付	376 (3,000百万 ウォン)	短期貸付 金及び長 期貸付金	379
								利息の受取	4	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （百万 ウォン）	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 （被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等 （人）	事業上 の関係				
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁川 広域市	8,000	感光性材 料の製造 販売	50.0	1	資金の 貸付	資金の貸付	—	短期貸付 金及び長 期貸付金	235
								利息の受取	6	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,208円44銭	1株当たり純資産額	1,178円91銭
1株当たり当期純利益金額	32円37銭	1株当たり当期純利益金額	11円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益 （百万円）	355	129
普通株式に係る当期純利益（百万円）	355	129
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,971	10,968

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社の株式の売却 平成19年5月18日開催の取締役会において、当社子会社であるダイトー技研株式会社の全株式18,000株を売却することを決議し、平成19年5月31日に売却いたしました。 1. 売却の理由 当社子会社のダイトー技研株式会社（以下 ダイトー技研という）は、防水層保護化粧材を主力に生産・販売などの事業を行ってきておりますが、受注競争の激化により、売上高は減少しております。 売上高の回復をめざして、新製品開発の努力をしていますが、原材料価格の上昇が続いており、水性塗料市場は製品価格への転嫁が難しく収益を圧迫し、当期純利益は2期連続赤字となっております。 このような事業環境下で、業務提携先を選定してまいりました。今般、ダイトー技研の事業を引き継ぎ、水性塗料分野の製造・販売で業容を広げる企業と協議の結果、ダイトー技研の既存従業員の雇用確保などを条件に、全株式を譲渡する契約締結に至りました。 2. 売却する相手会社の名称 モリシタ化学産業株式会社 3. 売却の時期 株式譲渡契約締結日 平成19年5月21日 株式譲渡日 平成19年5月31日 4. 売却する子会社の概要 名 称 ダイトー技研株式会社 事業内容 防水層保護化粧材を主力とした建築用材料の製造販売 当社との取引内容 継続的な営業取引はありません。 5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益 売却する株式の数 18,000株（持株比率100%） 売却価額 79百万円 売却損益 △32百万円	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイトーケミックス(株)	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募	平成年月日 18.11.30	600	600	1.58	なし	平成年月日 23.11.30
ダイトーケミックス(株)	第2回適格機関投資家 譲渡限定私募	19.3.30	400 (56)	344 (56)	1.58	なし	26.3.31
ダイトーケミックス(株)	第3回適格機関投資家 譲渡限定私募	19.3.30	600	600	1.67	なし	29.3.30
ダイトーケミックス(株)	第4回適格機関投資家 譲渡限定私募	19.3.30	350	350	1.43	なし	26.3.28
合計	—	—	1,950 (56)	1,894 (56)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
56	56	229	829	229

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	226	460	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,720	1,660	1.77	平成21年5月 から 平成26年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,046	2,220	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	167	866	402	102

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

		第61期 (平成19年 3 月31日)		第62期 (平成20年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,086			1,322	
2 売掛金			2,511			2,574	
3 有価証券			100			1,299	
4 製品			1,156			1,085	
5 原料			710			752	
6 仕掛品			1,472			1,229	
7 貯蔵品			12			13	
8 前払費用			25			19	
9 繰延税金資産			304			430	
10 短期貸付金			90			327	
11 未収入金			114			416	
12 その他			68			2	
流動資産合計			9,653	51.7		9,473	50.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	6,536			6,560		
減価償却累計額		4,957	1,578		5,105	1,454	
(2) 構築物	※ 1	2,318			2,325		
減価償却累計額		1,930	388		1,979	345	
(3) 機械及び装置	※ 1	15,828			16,005		
減価償却累計額		14,016	1,811		14,403	1,602	
(4) 車両及び運搬具		159			162		
減価償却累計額		148	10		151	11	
(5) 工具器具及び備品		1,536			1,589		
減価償却累計額		1,298	238		1,342	246	
(6) 土地	※ 1		2,194			2,194	

		第61期 (平成19年3月31日)		第62期 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定	※ 1		253		342
有形固定資産合計			6,475	34.7	6,197
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			6		6
無形固定資産合計			6	0.0	6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,307		820
(2) 関係会社株式			464		601
(3) 出資金			0		0
(4) 関係会社出資金			187		187
(5) 従業員長期貸付金			8		5
(6) 関係会社長期貸付金			295		968
(7) 長期前払費用			12		49
(8) 前払年金費用			183		207
(9) その他			78		88
投資その他の資産合計			2,537	13.6	2,927
固定資産合計			9,019	48.3	9,131
資産合計			18,673	100.0	18,605

		第61期 (平成19年 3 月31日)			第62期 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			754			825	
2 短期借入金			100			100	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※ 1		226			460	
4 一年以内償還予定社債			56			56	
5 未払金			585			590	
6 未払費用			106			113	
7 未払法人税等			18			21	
8 未払消費税等			—			53	
9 預り金	※ 2		161			174	
10 賞与引当金			235			280	
11 その他			—			103	
流動負債合計			2,245	12.0		2,778	14.9
II 固定負債							
1 社債			1,894			1,838	
2 長期借入金	※ 1		1,720			1,660	
3 繰延税金負債			285			89	
4 役員退職慰労引当金			85			104	
5 その他			58			5	
固定負債合計			4,042	21.6		3,696	19.9
負債合計			6,287	33.7		6,475	34.8

		第61期 (平成19年3月31日)			第62期 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,901	15.5		2,901	15.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,421			4,421		
(2) その他資本剰余金		—			0		
資本剰余金合計			4,421	23.7		4,421	23.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		245			245		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,368			4,368		
繰越利益剰余金		678			828		
利益剰余金合計			5,291	28.3		5,441	29.2
4 自己株式			△663	△3.6		△665	△3.6
株主資本合計			11,951	64.0		12,098	65.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			407	2.2		91	0.5
2 繰延ヘッジ損益			26	0.1		△60	△0.3
評価・換算差額等合計			433	2.3		30	0.2
純資産合計			12,385	66.3		12,129	65.2
負債純資産合計			18,673	100.0		18,605	100.0

②【損益計算書】

		第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高			11,457	100.0		12,029	100.0
II 売上原価	※ 1						
1 期首製品たな卸高		1,161			1,156		
2 当期製品仕入高		550			641		
3 当期製品製造原価	※ 4	9,339			9,965		
合計		11,051			11,763		
4 他勘定振替高		—			70		
5 期末製品たな卸高		1,156	9,894	86.4	1,085	10,607	88.2
売上総利益			1,562	13.6		1,422	11.8
III 販売費及び一般管理費	※ 2,4		1,277	11.2		1,311	10.9
営業利益			285	2.5		111	0.9
IV 営業外収益	※ 3						
1 受取利息		7			27		
2 有価証券利息		0			4		
3 受取配当金	※ 3	48			140		
4 設備賃貸料	※ 3	67			67		
5 雑収入		46	171	1.5	50	290	2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		43			42		
2 社債利息		3			30		
3 設備賃貸原価		16			17		
4 固定資産廃棄除却損		14			12		
5 為替差損		—			75		
6 社債発行費		52			—		
7 雑損失		22	152	1.3	23	201	1.6
経常利益			303	2.7		200	1.7

		第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 5 ※ 1						
1 投資有価証券売却益		—			109		
2 関係会社株式売却益		—	—	—	136	245	2.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産処分損		6			—		
2 固定資産廃棄除却損		7			15		
3 たな卸資産評価損		—			151		
4 投資有価証券評価損		—			54		
5 関係会社株式評価損		58	71	0.6	138	360	3.0
税引前当期純利益			232	2.0		85	0.7
法人税、住民税及び事業税		14			△81		
法人税等調整額		△100	△86	△0.7	△48	△129	△1.1
当期純利益			318	2.8		215	1.8

製造原価明細書

		第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原料費		5,565	58.3	5,700	58.1
II 労務費		2,034	21.3	2,100	21.4
III 経費		1,956	20.4	2,016	20.5
(うち産廃処理費)		(224)	(2.3)	(185)	(1.9)
(うち減価償却費)		(590)	(6.1)	(674)	(6.9)
当期総製造費用		9,555	100.0	9,817	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,250		1,472	
他勘定振替高		6		94	
期末仕掛品たな卸高		1,472		1,229	
当期製品製造原価		9,339		9,965	

(注) 1 原価計算の方法は、次によっております。

標準原価による工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

2 労務費には、賞与引当金繰入額（第61期174百万円、第62期206百万円）退職給付費用（第61期68百万円、第62期72百万円）が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,901	4,421	4,421	245	6,868	△2,074	5,039	△661	11,700
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△32	△32	—	△32
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△32	△32	—	△32
利益処分による別途積立金の取崩	—	—	—	—	△2,500	2,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	318	318	—	318
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△2,500	2,752	252	△1	250
平成19年3月31日 残高	2,901	4,421	4,421	245	4,368	678	5,291	△663	11,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	533	—	533	12,233
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当	—	—	—	△32
剰余金の配当	—	—	—	△32
利益処分による別途積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	318
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△126	26	△99	△99
事業年度中の変動額合計	△126	26	△99	151
平成19年3月31日 残高	407	26	433	12,385

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	2,901	4,421	—	4,421	245	4,368	678	5,291	△663	11,951
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△65	△65		△65
当期純利益							215	215		215
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額（純額）										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
事業年度中の変動額合 計	—	—	0	0	—	—	149	149	△2	147
平成20年3月31日 残 高	2,901	4,421	0	4,421	245	4,368	828	5,441	△665	12,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	407	26	433	12,385
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△65
当期純利益				215
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△315	△87	△402	△402
事業年度中の変動額合計	△315	△87	△402	△255
平成20年3月31日 残高	91	△60	30	12,129

重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっておりま す。 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、仕掛品、原料、貯蔵品 総平均法による原価法によっておりま す。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以前に開始す る事業年度に係る財務諸表から適用で きることになったことに伴い、当事業年 度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は63百 万円減少し、税引前当期純利益はそれぞ れ215百万円減少しております。

項目	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 構築物 6～60年 機械装置 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は、67百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生年度に全額費用処理しております。	_____
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（53百万円）については、発生時に全額を費用の減額処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（35百万円）については、発生時に全額を費用の減額処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 _____	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 (追加情報) 当事業年度より、連結納税制度を適用 しております。 これにより、法人税、住民税及び事業税 は89百万円減少し、当期純利益は同額増 加しております。

会計方針の変更

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基 準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用してござ います。 なお従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,358百万 円であります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成19年3月31日)			第62期 (平成20年3月31日)		
※1 担保に供している資産			※1 担保に供している資産		
資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産
建物	557百万円	312百万円	建物	494百万円	264百万円
構築物	42百万円	42百万円	構築物	33百万円	33百万円
機械及び装置	359百万円	359百万円	機械及び装置	206百万円	206百万円
土地	146百万円	128百万円	土地	146百万円	128百万円
計	1,106百万円	843百万円	計	880百万円	632百万円
投資有価証券	262百万円	—	投資有価証券	195百万円	—
計	262百万円	—	計	195百万円	—
合計	1,369百万円	843百万円	合計	1,075百万円	632百万円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金		996百万円	長期借入金		900百万円
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
※2 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの 以外は次のとおりであります。			※2 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの 以外は次のとおりであります。		
預り金		150百万円	短期貸付金		322百万円
			預り金		150百万円
			3 偶発債務		
			船舶火災による訴訟の件		
			当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟（弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円）を提起されております。		
			なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。		
			訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。		

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 63百万円 特別損失 151百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 234百万円 役員報酬 59百万円 賞与引当金繰入額 36百万円 雑給 65百万円 退職給付費用 14百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 法定福利費 56百万円 運送費 54百万円 研究開発費 428百万円 減価償却費 18百万円 おおよその割合 販売費 19% 一般管理費 81%	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 238百万円 役員報酬 52百万円 賞与引当金繰入額 40百万円 雑給 64百万円 退職給付費用 17百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 法定福利費 60百万円 運送費 58百万円 研究開発費 540百万円 減価償却費 9百万円 おおよその割合 販売費 20% 一般管理費 80%
※3 関係会社に係る営業外収益は、125百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 設備賃貸料 67百万円 受取配当金 34百万円	※3 関係会社に係る営業外収益は、215百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 設備賃貸料 67百万円 受取配当金 120百万円
※4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は953百万円であります。	※4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,104百万円であります。
※5 固定資産廃棄除却損の内訳 建物 1百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 2百万円 その他 2百万円 計 7百万円	※5 固定資産廃棄除却損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 5百万円 その他 9百万円 計 15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	926	3	—	929
合計	926	3	—	929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	929	5	1	933
合計	929	5	1	933

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少1千株であります。

(リース取引関係)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>91</td><td>50</td><td>142</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>1</td><td>14</td><td>16</td></tr><tr><td>減損損失累計額 相当額</td><td>50</td><td>11</td><td>62</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>39</td><td>24</td><td>63</td></tr></table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	91	50	142	減価償却累計額 相当額	1	14	16	減損損失累計額 相当額	50	11	62	期末残高相当額	39	24	63	<table><tr><td></td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>21</td><td>21</td></tr><tr><td>減損損失累計額 相当額</td><td>11</td><td>11</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>17</td><td>17</td></tr></table>		工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	50	減価償却累計額 相当額	21	21	減損損失累計額 相当額	11	11	期末残高相当額	17	17
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	91	50	142																																	
減価償却累計額 相当額	1	14	16																																	
減損損失累計額 相当額	50	11	62																																	
期末残高相当額	39	24	63																																	
	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																		
取得価額相当額	50	50																																		
減価償却累計額 相当額	21	21																																		
減損損失累計額 相当額	11	11																																		
期末残高相当額	17	17																																		
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																			
<table><tr><td>1年内</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>98百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>116百万円</td></tr></table>	1年内	18百万円	1年超	98百万円	計	116百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr></table>	1年内	9百万円	1年超	14百万円	計	24百万円																							
1年内	18百万円																																			
1年超	98百万円																																			
計	116百万円																																			
1年内	9百万円																																			
1年超	14百万円																																			
計	24百万円																																			
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																			
58百万円	5百万円																																			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																			
<table><tr><td>支払リース料</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr></table>	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	3百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr></table>	支払リース料	19百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	2百万円																			
支払リース料	48百万円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円																																			
減価償却費相当額	39百万円																																			
支払利息相当額	3百万円																																			
支払リース料	19百万円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																			
減価償却費相当額	7百万円																																			
支払利息相当額	2百万円																																			
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																			
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	同左																																			

(有価証券関係)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成19年3月31日)	第62期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 163百万円 賞与引当金 95百万円 繰越欠損金 41百万円 その他 22百万円 繰延税金資産小計 322百万円 繰延税金負債との相殺 △18百万円 繰延税金資産計 304百万円 繰延税金負債 その他 18百万円 繰延税金負債計 18百万円 繰延税金資産との相殺 △18百万円 繰延税金負債の純額 ー百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減価償却費 183百万円 有価証券評価損 24百万円 減損損失 363百万円 役員退職慰労引当金 34百万円 ゴルフ会員権評価損 34百万円 繰越欠損金 234百万円 関係会社株式評価損 23百万円 その他 17百万円 繰延税金資産小計 916百万円 評価性引当額 △851百万円 繰延税金負債との相殺 △65百万円 繰延税金資産計 ー百万円 繰延税金負債 前払年金費用 74百万円 その他有価証券評価差額金 277百万円 繰延税金負債計 351百万円 繰延税金資産との相殺 △65百万円 繰延税金負債の純額 285百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割 6.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.1% 評価性引当額 △82.9% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △37.1%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 155百万円 賞与引当金 113百万円 繰越欠損金 96百万円 その他 65百万円 繰延税金資産小計 430百万円 繰延税金負債との相殺 ー百万円 繰延税金資産計 430百万円 繰延税金負債 その他 ー百万円 繰延税金負債計 ー百万円 繰延税金資産との相殺 ー百万円 繰延税金負債の純額 ー百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減価償却費 187百万円 有価証券評価損 21百万円 減損損失 348百万円 役員退職慰労引当金 42百万円 ゴルフ会員権評価損 34百万円 繰越欠損金 101百万円 関係会社株式評価損 79百万円 その他 15百万円 繰延税金資産小計 831百万円 評価性引当額 △774百万円 繰延税金負債との相殺 △56百万円 繰延税金資産計 ー百万円 繰延税金負債 前払年金費用 83百万円 その他有価証券評価差額金 62百万円 繰延税金負債計 146百万円 繰延税金資産との相殺 △56百万円 繰延税金負債の純額 89百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割 9.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △111.3% 評価性引当額 △89.7% その他 △14.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △151.6%

(1株当たり情報)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,128円92銭	1株当たり純資産額	1,106円04銭
1株当たり当期純利益金額	29円2銭	1株当たり当期純利益金額	19円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	318	215
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	318	215
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,971	10,968

(重要な後発事象)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社の株式の売却 平成19年5月18日開催の取締役会において、当社子会社であるダイトー技研株式会社の全株式18,000株を売却することを決議し、平成19年5月31日に売却いたしました。 1. 売却の理由 当社子会社のダイトー技研株式会社（以下 ダイトー技研という）は、防水層保護化粧材を主力に生産・販売などの事業を行ってきておりますが、受注競争の激化により、売上高は減少しております。 売上高の回復をめざして、新製品開発の努力をしていますが、原材料価格の上昇が続いており、水性塗料市場は製品価格への転嫁が難しく収益を圧迫し、当期純利益は2期連続赤字となっております。 このような事業環境下で、業務提携先を選定してまいりました。今般、ダイトー技研の事業を引き継ぎ、水性塗料分野の製造・販売で業容を広げる企業と協議の結果、ダイトー技研の既存従業員の雇用確保などを条件に、全株式を譲渡する契約締結に至りました。 2. 売却する相手会社の名称 モリシタ化学産業株式会社 3. 売却の時期 株式譲渡契約締結日 平成19年5月21日 株式譲渡日 平成19年5月31日 4. 売却する子会社の概要 名 称 ダイトー技研株式会社 事業内容 防水層保護化粧材を主力とした建築用材料の製造販売 当社との取引内容 継続的な営業取引はありません。 5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益 売却する株式の数 18,000株（持株比率100%） 売却価額 79百万円 売却損益 26百万円	

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京応化工業(株)	49,975	109
日本精化(株)	170,000	97
井上金属工業(株)	147,000	83
住友商事(株)	57,299	75
富士フイルム(株)	17,424	61
ダイソー(株)	170,000	54
住友化学(株)	72,100	45
大日精化工業(株)	94,600	40
(株)南都銀行	82,000	38
ゼネラル(株)	100,000	36
その他 1 2 銘柄	495,587	179
計	1,455,985	820

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
494回政府短期証券	499	499
423回割引短期国債	299	299
424回割引短期国債	199	199
利附しんきん中金債券	100	100
421回割引短期国債	99	99
計	1,198	1,198

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（百万円）
(有価証券)		
その他有価証券		
〔投資信託受益証券〕		
大和証券投資信託委託	100,511	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,536	29	5	6,560	5,105	152	1,454
構築物	2,318	7	0	2,325	1,979	49	345
機械及び装置	15,828	231	53	16,005	14,403	437	1,602
車両及び運搬具	159	5	1	162	151	4	11
工具器具及び備品	1,536	115	62	1,589	1,342	104	246
土地	2,194	—	—	2,194	—	—	2,194
建設仮勘定	253	485	396	342	—	—	342
有形固定資産計	28,827	873	521	29,180	22,982	748	6,197
無形固定資産							
ソフトウェア	12	2	—	14	8	2	6
無形固定資産計	12	2	—	14	8	2	6
長期前払費用	13	48	10	51	1	0	49
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	試作工場関連設備（大阪工場）	42百万円
	遠心分離機関連設備（静岡工場）	40百万円
建設仮勘定	廃液焼却炉設備（静岡工場）	63百万円
	試作工場関連設備（大阪工場）	42百万円
	遠心分離機関連設備（静岡工場）	40百万円
	分析機器（大阪工場）	39百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	235	280	235	—	280
役員退職慰労引当金	85	19	—	—	104

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
当座預金	75
普通預金	80
外貨普通預金	120
自由金利型定期預金	1,040
小計	1,316
合計	1,322

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士フイルムファインケミカルズ(株)	932
富士フイルム(株)	545
三木産業(株)	236
武田薬品工業(株)	136
東京応化工業(株)	124
その他	599
合計	2,574

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 366}$
2,511	12,616	12,553	2,574	83.0	74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

区分		金額（百万円）
製品	感光性材料及び印刷材料	557
	写真材料及び記録材料	419
	医薬中間体	42
	その他化成品	66
	計	1,085
原料	濃硫酸、塩酸ほか	752
仕掛品	感光性材料及び印刷材料	534
	写真材料及び記録材料	569
	医薬中間体	116
	その他化成品	9
	計	1,229
貯蔵品	部品類、容器類ほか	13

ニ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
日本エコロジー(株)	800
DAITO-KISCO Corporation	168
合計	968

② 負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三木産業(株)	110
住友化学(株)	85
東京応化工業(株)	75
蝶理(株)	60
昭和化工(株)	61
その他	446
合計	825

ロ 社債（一年以内償還予定の社債を含む）

1,894百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ハ 長期借入金

借入先	一年以内返済予定の 長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	60	390	450
(株)三菱東京UFJ銀行	300	—	300
農林中央金庫	—	300	300
(株)南都銀行	—	300	300
(株)新生銀行	—	100	100
日本生命保険(相)	80	440	520
住友生命保険(相)	20	130	150
合計	460	1,660	2,120

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額に200円を加えた金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社株式取扱規則の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第62期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書 の訂正報告書	(第62期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成20年1月28日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月16日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月31日にダイトー技研株式会社の全株式を売却した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 檀上 秀逸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷上 和範
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は下記の会計方針の変更を行っている。

1. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。
2. 当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月31日にダイトー技研株式会社の全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は下記の会計方針の変更を行っている。

1. 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。
2. 当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。